

17 背後産業の国際競争力を支える名古屋港・三河港・衣浦港の整備推進について

(国土交通省)

【内容】

- (1) 名古屋港について、「国際産業ハブ港」の実現に向け必要な施設整備を確実に行うこと。特に、国際バルク戦略港湾として、航路・泊地の整備を進めるとともに、その施策の推進に向けた支援を図ること。
また、モノづくり中部の国際競争力を強化するため、飛島ふ頭南側コンテナターミナルに繋がる東航路の増深、及び今年度から供用された鍋田ふ頭第3バースへのアクセス道路の整備推進を図ること。
- (2) 三河港について、増大する自動車輸出入等に対応するとともに、大規模地震時における緊急物資の受入拠点としての役割を担うため、神野地区における新規耐震強化岸壁(-12m)整備事業の実施を図ること。
また、蒲郡地区の岸壁(-11m)を始めとした多目的岸壁の整備を促進し、併せて国際拠点港湾への昇格を図ること。
- (3) 衣浦港について、衣浦ポートアイランドにおける新規岸壁(-12m)整備事業に必要な調査を進めること。
- (4) 東日本大震災を踏まえ、地震・津波・高潮等に対する名古屋港・三河港・衣浦港の総合的な防災対策を推進するために必要な措置を講じること。

(背景)

名古屋港は、原材料などのバルク貨物を輸入し、これを背後で製品・半製品化して、完成自動車やコンテナ貨物などとして輸出する、「バルク」(輸入)と「コンテナ」(輸出)が有機的に連関し、シナジー効果が発揮できる効率的仕組みが構築された港湾である。国力の源泉である製造業等の荷主企業が引き続き日本を拠点とした事業展開を行いながら、日本がアジアをはじめ世界の成長を取り込むためには、企業間の厳しい国際競争下において、製品の価格競争力を高めることが重要である。そのため、産業集積や「民」の力、構築された物流ネットワークの強みを活かした「国際産業ハブ港」の形成を目指す必要がある。名古屋港の機能強化がなければ、我が国基幹産業の国際競争力の低下を招くこととなる。

国は、資源、エネルギー、食糧等の安定的かつ安価な供給のため、国際バルク戦略港湾の選定を進め、平成23年5月、名古屋港を穀物(トウモロコシ)を対象品目とする「国際バルク戦略港湾」に選定した。これを受け名古屋港は、8月31日に「名古屋港国際バルク戦略港湾育成プログラム」を国土交通省に提出しており、今後は、同プログラムに基づく施策の実現に向けた取組みを推進する必要がある。

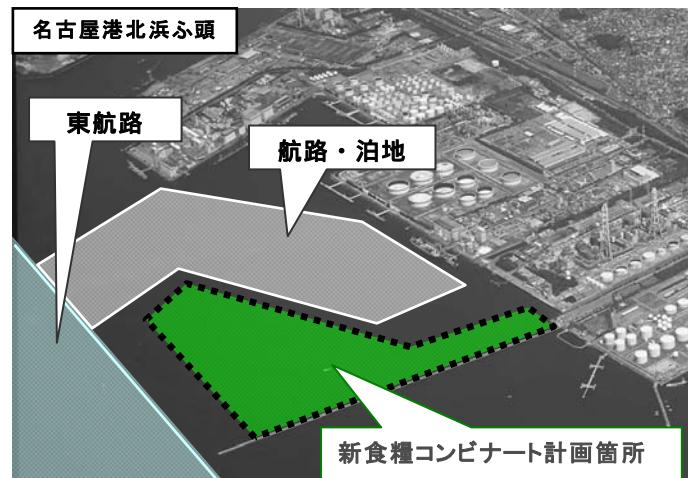
重点港湾に選定された三河港は、完成自動車の国際海上輸送のハブ港として、引き続き、我が国の自動車産業を支える重要な役割が求められている。今後、自動車流通港湾としてさらなる発展に寄与し、かつ、大規模地震時の緊急物資の受入拠点としての役割を担うため、神野地区の新規耐震強化岸壁（-12m）の整備を行う必要がある。

衣浦港は、石炭、穀物などのバルク貨物を主に取り扱うと同時に、臨海部や背後地域からの工業製品を積み出し、背後地域の物流・生産活動を支える工業港、地域開発の拠点として重要な役割を果たしている。重点港湾に選定されたところであり、衣浦港ポートアイランドでの衣浦港立地企業の再編や、取扱貨物の集約等の効率化を図るため、新規岸壁（-12m）の整備が必要である。

東日本大震災で、想定を超えた地震や津波により、港湾施設及びその背後圏に甚大な被害がもたらされた事態を受けて、県内の港湾施設においても、国が実施する被害想定や設計基準等の検証を踏まえた対応が急務となっている。この検証結果に基づく名古屋港及び衣浦港における高潮防波堤の機能強化の推進、大規模地震による地震動・津波に対する影響の検討、並びに堤外地における津波・高潮へのハード・ソフト対策についての新たな補助制度の創設などが必要である。

（参考）

名古屋港



「名古屋港国際バルク戦略港湾育成プログラム」に示した
新食糧コンビナート計画箇所に面する航路・泊地を整備

三河港

完成自動車の増加や船舶の大型化に対応するとともに、
大規模地震時には、緊急物資の受入拠点としての役割を
担う、水深12mの耐震強化岸壁を整備



衣浦港

バルク貨物の集約化や船舶の大型化に対応できる水深
12mの岸壁を整備

